

地域経済研究への期待

郷力和晴氏／広島県総務企画部企画局総括企画監

この研究集会も第16回を迎えられました。平成元年に前身のセンターができて15年が経過しました。

先ほどの第2課題で産業の海外進出の問題や空洞化の問題が提起されました。広島県の県内総生産は平成12年現在で約11兆円になりますが、産業別にみるとサービス業が2兆7,000億円程度を占め第1位、その次が製造業で第2位を占めています。これまで広島県はものづくりの県として発展してきました。ものづくりの県ということで長年、製造業が第1位を占めていました。しかし、産業の空洞化ということもあると思いますが、だんだんと減少し、広島県もサービス業の県になっています。もう一点、心配なのは、卸売業とか小売業がかなり落ちています。特に卸売業のうち機械器具卸が落ちているようです。この点は危惧されるところです。

本県の製造品出荷額をみると、ずっと輸送用機械が第1位を占めています。最近も第1位は輸送用機械です。マツダの自動車とか造船が主です。ここ数年の状況を見てみると輸送用機械の比率は落ちていますが、電機機械の平成2年の出荷額は4,600億円でしたが、平成13年には7,300億円くらいまで伸びています。

これは先ほどの産業空洞化の報告の中にもありましたし、企業誘致のところでも指摘されましたように、本県の産業構造はこれまでは重厚長大ということで、自動車とか鉄鋼などに偏っていましたが、バランスの取れた産業構造にする必要があるということで、企業誘致などに取り組んできました。その結果、NECとか日東電工とかシャープとかの企業立地もあって、少しずつではありますが、そういうものが伸びてきているのではないかと感じています。

そのほか産業技術の強化とか、ベンチャー企業育成とかインキュベーションとかいろいろなものに取り組んでいます。例えばベンチャーの育成などについては特に販路に力を入れていく必要があると思います。そういう面では販売やマッチングとかも県としては力を入れていく必要があると思います。企業誘致の関係では、三重県の例もありますが、本県にも助成や融資制度がありますし、私どもも手を拱いているわけではなく、リース制度や団地の値下げも行っています。団地利用の弾力化ということも行っていますし、誘致専門人材を確保するほか、県としても誘致窓口を一本化してより積極的に取り組んでいます。

本日の感想としては、いろいろ研究していただいていることに感謝しています。今後、県としても本日の研究報告の中でできるものがあれば取り上げて行きたいと思います。これまで大学というところとかどちらかというと教育と研究というのがわが国の大学のイメージ

でしたが、最近では、地域への貢献というものが求められていると思います。大学というのは知的財産の宝庫であります。人材や研究のデータや資料など、そういう面でも一つの宝ですから、こういうものを地域社会に活用していただけるのはありがたいと感じています。

この研究センターも一つの例ですし、東広島市には地域共同研究センターがあります。知的クラスターとか東広島市にあります広島県産業科学技術研究所での共同研究とか、今年10月に承認いただきました広島 TLO の設立にも深く関わっていただいています。こういう面で私どもは非常に大きな期待をしています。また最近では、先月東京で大学と県と企業が協力して産学官の連携フェアが開催されました。大学でのこれまでの研究成果や私どもの企業誘致なりベンチャー企業の紹介などをあわせて行い、先般テレビでも取り上げていました。こういうことが大学との一つの連携だと考えております。今後、大学なり、今回の地域貢献研究といったものに対する期待は大きいものがあります。

岩崎静二氏／広島市企画総務局企画調整課長

本日は地域経済システム研究センターの研究集会にお招きいただきましてありがとうございました。センター長の伊藤先生や次長の戸田先生には、いろいろな形で広島市行政の推進にご協力いただき感謝しております。本日は広島西飛行場の都市機能としての役割の検証ということで研究課題に取り上げていただき、戸田先生からご報告いただきました。いろいろな示唆に富んだ貴重なご提言をいただいたことに対してお礼申しあげます。

まず広島西飛行場の実勢ですが、本市はこれまでコンピューター航空の拠点として、本市の中核性と拠点性の向上を図るうえで重要な都市機能であると位置づけてきました。また、将来は東京便就航を目指すということを基本にその有効活用に取り組んできたところです。さらにコンピューター以外にも、県警や消防のヘリコプターが配置されていて、山火事や遭難事故など緊急時にも出動できる体制になっています。それから報道あるいは写真撮影や遊覧飛行のセスナなどが常駐しています。このほか阪神淡路大震災を契機として、災害発生時における物資輸送の拠点としても位置づけられています。

こういう位置づけにある広島西飛行場にとって、本市では広島空港と共存共栄していくというスタンスの下に、あるいはコンピューターネットワークの拠点空港として機能強化推進をしていくことが必要と考えています。先ほどの報告の中で、航空事業者の方から地元のスタンスが分からないというご指摘もありましたが、本市としてはそういうふうな位置づけできたわけです。そうしたことから広島県は元より経済団体とも協力して、さまざまな利用や路線開拓にも取り組んできました。さらには起ち上げ期には事業経営がまだ脆弱だということから、平成3年度から12年度まで航空事業者の運行経費の一部を助成してきたことも事実です。それはもちろん市県民の血税を負担するといったこともあり、それが是か非かということも今後の課題とする事項であると考えています。

戸田先生のご報告では、客観的なデータあるいは航空事業者の詳細なヒヤリングを基に考えていただきました。特に航空事業者のヒヤリング調査は、現場の生の声として今後の飛行場のあり方、あるいはコミューター空港のあり方を検討していくうえで貴重なものであると受け止めています。報告の中で選択肢として「コミューター航空機能を広島空港に移して統合する」あるいは「西飛行場の航空機能をなくす」ということを挙げていただいたことは、「飛行場の存続」を命題に開港以来「有効活用」を推進し続けている本市にとっては、正直大変ショッキングな言葉ではありました。

ただ、広島都市圏内に二つの空港が開港して10年経ちますが、西飛行場は厳しい状況ですし、また広島空港は東京便を中心に利用者は伸びていますが、国際便や他の便は非常に厳しい状況にあることは確かです。今回の先生のご提言は、「こうした状況の中で都市圏内の二つの空港をどういうふうに扱っていくかということをご意見を伺います」という趣旨だと受け止めています。さらに申しますと、この西飛行場のあり方は県民市民の皆さんの大きな関心事になっている広島高速道路の3号線の整備計画とも関連しておりまして、今回のご提言がこちらの方の問題を考えるうえでのさらなる契機になればと期待しています。

先日、戸田先生が新聞紙上で、広島市あるいは広島都市圏の発展ということで自説を述べておられました。「広域性と中枢性は車の両輪という認識のもとで、広域都市圏を形成していくことが重要である」とご指摘をされ、さらに「広島空港や広島大学の移転は新たなフロンティアを創造するために、広島都市圏が広域化したものと解釈すべきであって、広い視野に立った政策展開が求められている」と提言されていました。私どもは「空港や大学を広島市外に出したことは間違いだった」と責められてきましたが、そうした中で先日の先生のご指摘は、目を覚まされる、また、力を与えられるような思いでした。

皆さんもご存じのように本市は財政危機に直面してしまっており、当センターの伊藤先生



に就任していただいている広島市公共事業見直し委員会で、大規模プロジェクトの是非を検討していただいています。市の職員の一番の関心事はこの委員会がどのような結論を出されるかということです。市政を推進していくうえで大きな岐路に立たされていますが、こうした中であって広域性の観点から西飛行場や広島高速道路をどのように整備を進めていくのか、あるいは中枢性の観点から都市整備をどのように考えていくのかが急務となっています。諸先生方や各関係方面からさらなるご提言あるいはご助言をいただきたいと思います。

広島大学においては「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」という目標を達成するために、教育、研究に次いで「社会貢献」を第三の柱として位置づけておられます。これまでの教育、研究の成果がいま取り組んでおられる「社会貢献」を通じてさまざまな形で社会に広がって、さまざまな分野で芽吹いていくことを確信しています。広島大学と当センターのますますの発展をお祈りしまして終わりにいたします。

大河 淳氏／東広島市企画部企画課課長補佐

本日、地域経済研究センターの研究成果として、伊藤先生からは「広島地域経済の実態分析と課題整理」、奥村先生から「土地利用と規制緩和と有効利用策の検討」ということで、貴重なご提案をいただきました。

ご存じのように、東広島市は昭和49年に合併して来年で30周年を迎えようとしています。その中で地域経済の自立という観点でいろいろ整理をしていただいています。特に、1990年代から2000年ごろにかけて、いままで流出型都市であったのが流入型都市に転向しつつあるとともに、人口増加率は県内1位になっており、着実に成長してきています。ちなみに市の財政力指数も福山市に次いで広島県内で2位であり、固定資産税なども着実に増えつつあります。

この中で今後新たに検討していかなければならないのは、製造機能の集積に対応するほどには産業支援サービス機能が集積していない、あるいは第三次産業が他都市と比べてずいぶん遅れていることが指摘されており、このことは、多くの分野の方から指摘されており、今後の東広島市としては第三次産業に集中的にいろいろなことを考えていく必要があるのではないかと思います。

また、奥村先生から線引きについて貴重なご提案をいただきました。東広島市は、市街化区域の面積が市全域の7.6%しかありません。この7.6%に全体の人口の6割が居住しており、市街化区域の面積が非常に狭い中に、半分以上の人がこの市街化区域に住んでいるという実態があります。しかしながら、非常にコンパクトに市街地が形成されたと思われがちですが、先ほどの説明にもありましたように、合併して都市ができた経緯があって市街地が分散しています。したがってインフラ整備も非効率で非常にお金がかかっているという実態があります。

さらに合併後30年経ってまた新たな市町村合併が検討されています。今後、黒瀬町・福富町・豊栄町・河内町・安芸津町の5町と東広島市は合併する予定です。この線引き制度を東広島市と合併した際に、他の都市も採り入れるべきかどうか議論の過程として出てきています。特にどういう観点で問題かという点、実は市街化区域には都市計画税を導入しています。この都市計画税の課税目的は、都市インフラを整備するための目的税です。実はいままで一番分かりやすいのは公共下水道でした。公共下水道については市街化調整区域や都市計画、区域外でも下水道が整備されるようになったこともあり、また合併浄化槽の普及という観点で、どこの地域でも公共下水道に準じたインフラ整備を市民の方々は享受できるというときに、なぜ市街化区域の人たちだけが都市計画税を払わなければならないのか——そういったままで議論されていなかったことがたくさん出てきています。そんな中で線引きをどうするかということが、われわれの課題となっており、奥村先生から指摘していただいた観点を含めてこの線引き制度を考えていかなければならないと思います。

地域貢献につきましては、当研究センターをはじめ広島大学からもたくさんの知恵を授かっているところです。特に今回お話を伺う中で、市の立場、大学の立場、企業の立場といったものがそれぞれ違っているかと思えます。実は市の立場としては、実務的ですぐに役に立つ、あるいは当面の課題に対し対応すべきことは何なのかを求めております。もう一方では中長期的な行政課題に対しあるべき指針と、どのような観点で取り組んでいったらいいかということのアドバイスを望んでいます。

一方、大学では専門的な立場から自分の研究分野に役立ち、かつ、地域へ貢献できる内容は何があるのかと検討されているのではないかと思います。その中で実は価値、いわゆる対価というのがほとんど議論されていません。冒頭に伊藤先生からお話がありましたが、当然対価として支払うべきことと、地域経済システム研究センターへの支援ということで利用させてもらうことを、もう少し明確にしていかないと長続きはしないのではないかと感じています。

また一方で、行政ではPDCAサイクルというのに慣れていません。計画して実行するところまではやりますが、それをチェックして改善するところまで来ていませんから、こういった機能を大学なりにお願いすることもたくさんあるかと思えます。

企業についてですが、市制30周年ということでシャープとエルピーダの方とお話をする機会がありました。ざっくりばらんに言うと、まだ大学連携は十分できていないというのが実感です。しかしながらエルピーダと広島大学において5つテーマをもって、実際に3つが具体化されております。ほとんどは環境分野で、排水の汚泥処理について共同研究をやっていて、今後、半導体開発で包括的な協力を実施する予定です。いままでなかったことが具体的に出始めたと思われれます。シャープについては若干異なるのですが、シャープという企業は他社にない独創性を創出するという点で、企業の性格が大きくなっています。同じ製品を造るということでは大手のソニーや松下に負けてしまうので、

シャープはあくまでも他で造っていない製品を造るため、いわゆる大学との連携ということはいままでは特に必要性は感じていなかった。しかしながら、いまは大学が地域に貢献していこうという姿勢がたくさん見受けられますし、また企業もそういった観点で大学との連携を重視していきたいということで、エルピーダにしてもシャープにしても、いままで大学との密接な付き合いはありませんが、今後は十分に連携を図り期待していきたいと言っておられました。

このように今後、産・学・官が連携して協同体制について検討していく必要があるのではないかと思います。さらには市民レベルまで発展すれば、真に「大学がある都市」になっていくのではないかと思います。そういう観点でも引き続き努力していきたいと思えます。